課 名 総務課

予算	款	項	目	決算書		
	2	1	1	100	頁	

	目	名	
一般管理費			

事業名称 総務一般管理事業

1. 概要

目的	適正な行政運営	対象	市民·職員
	〇職員研修事業・・・・・職員の資質・能力の向上 ・研修実績 16講座(延べ96回・延べ参加人数1,395名) ・主な研修内容 政策形成と実務(中堅職員)、協働のまちづくり、階層別研修(ス	人権・メ	(ンタルヘルス)
	○自衛官募集事務事業・・・・・自衛隊法に基づく自衛官募集事務		
	○総務一般事務費・・・・・需用費ほか各種団体負担金等		
事業概要	○秘書業務事業・・・・・市長・副市長秘書業務、庁中儀式、栄典、表彰に関すること。 ・職員提案制度、市政活性化会議等		

臨/経	細事業名称	事業内容(主な経費等)	予算現額	決算額					評価	
正加 / 小工	心中未行が	于木门台(工·6	· 作员 寸 /	(千円)	(千円)	国・県支出金	市債	その他	一般	ат іш
経常	職員研修事業	外部講師等による職 員研修	委託料	3,990	2,155			158	1,997	3
経常	自衛官募集事務事業	受験該当者の情報 提供、募集啓発等	需用費	62	61	54			7	3
経常	総務一般事務費	行政運営に必要な 各種経費、行政区 再編事業	需用費	108,266	100,616			7,739	92,877	3
経常	秘書業務事業	秘書業務	旅費	6,050	5,505				5,505	3
		<u> </u> 計		118,368	108,337	54	0	7,897	100,386	

成	指標	名	適正な行政運営	目		指標の設定理由				
果	10.134	-	是正·6门政是日	標 _	_	市民満足度の高い行政サービスを行わなければならない				
指標	数值	直	_	年度						
活動	指標	а	職員研修事業	b	自衛	官募集事務事業	С	行政区再編事業	d	
指標	数值	目標	_	目	標	_	目標	134区(118区減)	目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
適正な行政運営		_	_	_
過止な打政建名		_	_	_

4. 課題と対応

	課題					
効率的な行政運営の確立を図る必要がある。						
対応	(改善点等)					
組織・機構の見直しを行った。						

活	活動指標名		H 2 4		H 2 5		H 2 6			
а	職員研修	件	14	件	21	件	16	件		
а	事業	IT	-		_		-			
b	自衛官募集	ı	8	人	8	人	8	人		
b	事務事業		_		_		_			
	行政区再	行政区再	行政区再	, 55	46	ヶ所	46	ヶ所		ヶ所
С	編事業	ヶ所	39.0	%	39.0	%		%		
٦	d		_		_		_			
u			-		_		-			

5. 事業費・・・H 2 4 ~ H 2 6 (決算額)、H 2 7 (予算現額)

3:th	算額 (千円)	H24	H25	H26	H27
人	. 异. 似 (T口 <i>)</i>	124,860	119,746	108,337	113,959
	うち経常経費	106,759	106,670	105,593	106,380
	国 費	34	27	54	30
財	県 費				
源	市債				
内訳	その他	1,366	10,065	7,897	4,414
八百	一般財源	123,460	109,654	100,386	109,515
	うち経常	105,606	105,687	100,386	104,936
事業費に係る人件費		65,695	60,065	62,364	52,226
事業費に係る人役		15.30	13.78	14.06	11.71

6. H28年度予算の方向性

•). 日28年及ア昇の万円性
	方向性
	減額
	理由
	一般行政事務の経常経費の削 減に努める。

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠				
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	一般行政事務である。				
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	一般行政事務であるので行政が担う。				
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	適切な行政運営である。				
④ 事業の 有効性	成果指標の判断	2	ほぼ成果は上がっている。				

事業の方向	性
継続	ー層の、経費の削減及び事務の効率化及び適切な組織・機構の構築に 努めること。

課 名 総務課

予算	款	項	目	決算書		
了异	2	1	1	102	頁	

	目	名	
一般管理費	•		·

事業名称	
福利厚生事業	

1. 概要

目的	職員の健康増進及び福利厚生	対象	職員
	〇メンタルヘルス相談事業及び職場復帰支援事業・・・・・臨床心理士による相談事業 ・相談実績 10日実施(延べ相談者数 56名)		
	〇職員健診事業・・・・・職員の健康診断の実施 ・受診実績 正規職員 532名/551名(96.6%) 臨時・嘱託職員 48名/50名(96%)		
	〇職員互助会事業・・・・・職員互助会運営費負担金		
事業概要			

施 /級	編/経 細事業名称 事業内容(主な経費等)		予算現額	決算額			内訳		評価	
			· 作 貝 寸 /	(千円)	(千円)	国・県支出金	市債	その他	一般	пТІЩ
経常	メンタルヘルス相談事業及 び職場復帰支援事業		報酬	1,079	824				824	3
経常	職員健診事業	豊後大野市民病院に おける職員の健康診 断	委託料	6,611	5,637				5,637	3
経常	職員互助会事業	給付事業、研修事業 及びその他福利厚生 事業	負担金補助 及び交付金	4,128	3,500				3,500	3
		計		11,818	9,961	0	0	0	9,961	

成	指標	名	健康の保持・増進	目		指標の設定理由				
果指				標年		職員の安全と健康保持・増進のための快適かつ健康な職場環境を整備する必				
標	数值	直	_	度		要があるため				
活動	指標	а	職場復帰率	ŀ	b 1	建診受診率	С		d	
指標	数值	目標	100%	目	標	100%	目標		目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
健康の保持・増進	一 公保 扶 - 描 准		_	_
		_	_	_

4. 課題と対応	
課題	
メンタル疾病の早期発見及び回復に向けた支援体制の整備。22 診受診率の向上及び受診状況の把握。	欠健

対応(改善点等) メンタル研修等による職場環境の改善、支援体制の充実。職場内に おける健康受診体制の整備と健康指導の充実。

活	活動指標名		H 2 4		H 2 5		H 2 6	
а	職場復帰	件	6	件	2	件	3	件
а	率	1+	85.7	%	40.0	%	100.0	%
b	健診受診	件	558	件	544	件	532	件
l b	率	11	95.2	%	95.1	%	96.6	%
_			_		_		_	
С			_		_		_	
d			_		_		_	
u			_		_		_	

5. 事業費・・・H24~H26 (決算額)、H27 (予算現額)

決 算 額 (千円)		H24	H25	H26	H27
		9,337	9,775	9,961	10,089
	うち経常経費	9,337	9,775	9,961	10,089
	国 費				
財	県 費				
源	市債				
内訳	その他				
八	一般財源	9,337	9,775	9,961	10,089
	うち経常	9,337	9,775	9,961	10,089
事業費に係る人件費		6,011	6,102	6,210	6,244
事業費に係る人役		1.40	1.40	1.40	1.40

6. H28年度予算の方向性

٦). 1120千汉了开切为1914
	方向性
	前年並
	理由
	職員の健康保持・増進については、労働安全衛生法等の規定に基づき事業者の責務である。職員減はあるものの検査項目の増等で前年並みとなる。

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	職員の健康保持・増進については関 係法令の規定に基づき事業者責務で あるため。
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	関係法令に基づく事業者責務である。
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	方法や基準等は関係法理に基づいている。
④ 事業の 有効性	成果指標の判断	3	定期的な健診、適切な健康指導等により、病気の早期発見を図り、長期療養者の発生を防ぐ。

事業の方向性	評価内容
継続	引き続き、喫緊の課題であるメンタルヘルス対策及び職員健診事業の効果的な実施に取り組むこと。

課名 総務課

又笘	款	項	目	決算書	t
17 异	2	1	5	108	頁

目 名 交通安全対策費

事業名称 安全・安心まちづくり推進事業

1. 概要

業 概

対 交通事故や犯罪から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供する 市民 象 的

〇交通安全対策事業

①交通安全対策特別交付金事業

交通安全施設の整備(カーブミラー、ガードレール、街路灯等の整備) 【エ 事】 カーブミラー新設36基、ガードレール 5箇所、白線等4箇所他) 【備品購入】 ϕ 600鏡面 10面、 ϕ 800鏡面 22面、支柱5本

②交通災害共済事業

共済への加入推進、見舞金の支給

③交通安全施策の推進(一般事務)

街頭指導等の啓発活動、交通安全協会の活動促進(負担金)

〇防犯対策事業

①防犯灯施設整備事業(LED化)

新規分: 87基 更新分:375基 計:462基

②防犯対策の啓発・推進、防犯協会の活動促進(負担金)

臨/経	細事業名称 事業内容(主な経費等) 予算現額 決算額 財源内訳 (エロ) (エロ) (エロ) フェルス オター (オロ) オター							評価		
四二 小土	神学未行物	事未2746(工作	· 性貝寸/	(千円)	(千円)	国・県支出金	市債	諸収入	一般	計画
経常	交通安全対策事業	カーブミラー新設36基 ガードレール 5箇所	工事請負費	13,618	12,746	5,645		342	6,759	3
経常	 防犯対策事業 	防犯灯 新設87基等	需用費	8,661	7,934				7,934	3
		計		22,279	20,680	5,645	0	342	14,693	

	成 果	指標名	3	安全・安心度	目標	ī				指標の設定理由		
	未 指 標	数値		100%以上	年度	F				の交通事故発生件数(人 基準にして、対比を安全・		
	活動	指標	а	交通安全活動の参加者		b	防犯パ	トロール隊結成数	С		d	
動指	数值	目標	17,215人	E	目標		35隊	目標		目標		

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2	4	H 2	5	H 2	6
安全・安心度	%	99.1	%	105.1	%	110.0	%
女土·女心皮	70	99.1	%	105.1	%	110.0	%

4. 課題と対応

課題
交通事故件数、犯罪件数、交通事故死亡者数とも前年度より減少し ている。
対応(改善点等)

(交通安全)関係機関と連携して、交通事故防止活動(啓発活動等)、 特に高齢者に対する啓発を強化する。

活	活動指標名		H 2	4	H 2	5	H 2	6
а	交通安全活 動の参加者	Ţ	19,929	人	20,440	人	20,665	人
a	数		115.8	%	118.7	%	120.0	%
b	防犯パトロー	隊	35	隊	36	隊	36	隊
D	ル隊結成数	P/A	100.0	%	102.9	%	102.9	%
			_		_		_	
С			_		_		_	
d			_		_		_	
u			_		_		_	

5. 事業費・・・H24~H26 (決算額)、H27 (予算現額)

油	算額 (千円)	H24	H25	H26	H27
人	:异 做 (十口)	22,736	15,867	20,680	16,996
	うち経常経費	9,343	9,197	12,955	9,652
	国 費	6,825	6,473	5,645	6,200
財	県 費				
源	市債				
内訳	その他	6,697	356	342	350
八百	一般財源	9,214	9,038	14,693	10,446
	うち経常	8,644	7,641	12,614	9,302
事	業費に係る人件費	14,814	12,771	13,174	11,908
事業費に係る人役		3.45	2.93	2.97	2.67

6. H28年度予算の方向性

ť). H28年度ア昇の方向性
	方向性
	前年並
	理由
	交通事故や犯罪から市民を守り、安心して生活することができる環境づくりに引き続いて取り組んでいく。また、個別の事業費、財源の見直しを行い、経常経費の削減に努めていく。

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	交通事故や犯罪から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供するためには必要である。
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	交通安全対策基本法等により、国、 地方自治体、住民の責務が定められ ており、市の責務が発生する。
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	安全・安心なまちづくりを推進するうえ で適切な手段である。
④ 事業の 有効性	成果指標の判断	3	平成26年度の成果指標 安全・安心 度は100%を上回っており、期待した とおりの成果が上がっている。

ĺ	事業の方向性	評価内容
	継続	引き続き、設置場所等の適切な整備に努め、啓発活動等の強化を図ること。

課 名 総務課

又 ′	款	項	目	決算書	t
」	2	1	6	110	頁

国 名 広報費

事業名称 広報広聴事業

1. 概要

目的	広報紙やホームページ等を通じて、行政情報や市民生活に関する情報を正確かつ迅速に公開・提供し、市民との情報の共有化を図り、市民参画を促進する	対 象	市民または市外の方
	〇行政情報や市民生活に関する情報を正確かつ迅速に公開・提供し、市民との情報の共有化を図り、市 ・広報事業(市報の発行、ホームページの運用、市政要覧の作成、ホームページのリニューアル化に取 ・公聴事業(ふれあいミーティング市内中学校292人、豊後大野っ子市議会等)		
事業概要			

臨/経 細事業名称 事業内容(主な経費等) 予算現額 決算額 財源内訳 (チロ) (チロ) 国・県東出会 東徳 その他 一郎										評価
	144 子 木 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14 14		"证安寸/	(千円)	(千円)	国・県支出金	市債	その他	一般	д і іші
経常	広報事業	市報印刷代10, 458 千円(16, 300部/ 月)	需用費	16,818	15,474	661		18	14,795	3
		計		16,818	15,474	661	0	18	14,795	

	成	指標名 市民との情報の共有化			目			指標の設定理由					
果		11177	''''	人との旧扱の大円に	標	_	総合計画 / 後期	☆合計画/後期基本計画において、7-1-1 情報を適切に管理し、共有化を進					
	指 標	数値 - 年 度		める									
	 活 動	指標	а	広報事業		b 声	のひろば事業	С		d			
	指 標	数值	目標	年12回発行	I	目標 全	自治区にて開催	目標		目標			

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
市民との情報の共有化		_	_	_
川氏との情報の共有化		_	_	_

4. 課題と対応

==	83

限られた紙面に優先度の高い情報を分かりやすく迅速に提供する。そのため、他の情報媒介(CATV)との連携を図る。

対応 (改善点等)

平成26年度はホームページのリニューアル化に取り組み、より情報 入手がしやすくなった。また、市政要覧を作成するに際し、低予算、見 やすい情報誌に配慮した。

活動指標名		単位	i位 H 2 4		H 2 5		H 2 6	
а	a 広報事業		12		12		12	
а	ム刊争未	ш	100.0	%	100.0	%	100.0	%
b	声のひろ	円	25	□	9	□	7	□
D	ば事業		1		_		_	
			1		_		_	
С			1		_		_	
			-		_		_	
a	d		_		_		_	

5. 事業費・・・H24~H26 (決算額)、H27 (予算現額)

決 算 額 (千円)		H24	H25	H26	H27
		10,992	10,914	15,474	13,401
	うち経常経費	10,992	10,914	11,294	13,401
	国 費				
財	県 費	666	665	661	661
源	市債				
内訳	その他	24	20	18	18
八	一般財源	10,302	10,229	14,795	12,722
	うち経常	10,302	10,229	10,615	12,722
事業費に係る人件費		9,876	10,025	10,202	6,690
哥	事業費に係る人役	2.30	2.30	2.30	1.50

6. H28年度予算の方向性

方	向性
前:	年並
理	由
1 // - 1 /2010	ホームページリング かう 算増となっ度以降は例年

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	広く情報提供をするため
② 行政の 関与性	 責任領域の精査 	3	行政情報を取り扱うため
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	おおむね広く享受できている
④ 事業の 有効性	成果指標の判断	3	本市が目指す協働のまちづくりの基本となる情報の共有化の柱として非常に有効である

事業の方向性	評価内容
継続	CATVと連携を図った効率的な情報提供及び市民の声を聞く機会等の充実を図ること。

名 総務課 課

又 ′	款	項	目	決算書	t
J [′] 昇	9	1	4	268	頁

名 目 災害対策費

事業名称 災害に強いまちづくり推進事業

1. 概要

業

概

要

対 災害から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供する 市民 象 的

〇防災対策事業

災害対応時の資機材等の充実及び防災士の養成を図った。

- ①大分県地震•津波等被害防止対策緊急事業
 - 自動ラップ式トイレ 4台
- ②災害時用備蓄品購入事業

アルファ米、フリーズドライ食品、備蓄用パン、飲料水、一輪車等3自主防災組織関係事業

- - •自主防災組織活動事業費補助事業(防災資機材整備)

【実 施 組 織】 4地区(三重町内田地区、朝地町瀬口地区、大野町津留地区、犬飼町小福手地区) 【主な整備内容】 資機材等備蓄倉庫、消火器、発電機、救急箱(医薬品)、毛布、バケツ、ハンドメガホン 等

その他事業

防災士活動着購入事業 防災士用ベスト 70着、帽子 70個 防災士スキルアップ研修事業 4回開催(延参加人数:167名) ④防災対策の推進(一般事務)

防災行政無線施設の維持管理、自主防災組織活動の推進等。

〇防災対策事業(繰越)

三重原拡声子局移設工事

臨/経 細事業名称 事業内容(主な経費等)				予算現額 (千円)	決算額 (千円)			内訳	4.5	評価
				(十円)		国・県支出金	市債	諸収入	一般	
経常	防災対策事業	防災行政無線保守 点検 一式	委託料	31,609	27,523	403			27,120	3
臨時	防災対策事業(H25繰越)	防災関係機器移設	工事請負費	1,500	1,372			1,372		3
		計		33,109	28,895	403	0	1,372	27,120	

Ī	成	指標名	3	防災環境の向上	且		指標の設定理由				
	果 指	数値		_	標年	H27	災害から市民を		言から市民を守り、安心して生活することができる環境の向上を図るため		
ŀ	標 活			 自主防災組織防災訓	度	<u> </u>					
	動	指標	а	実施件数	b b	ハザー	ドマップ作成枚数	O	避難所表示板設置数	d	
	指 標	数値	目標	103件	目標		400枚	目標	_	目標	

3. 実績(上段・実績/下段・達成率)

成果指標名	単位	H 2 4	H 2 5	H 2 6
防災環境の向上		_	_	_
		1	-	_

4. 課題と対応

課題
地域防災力の向上を図るためには、更なる自主防災組織の組織化、 活動の活性化が必要。
対応 (改善点等)

地域の防災リーダーと期待する防災士のフォローアップを図るととも に、資機材購入補助事業の活用を促進し、更なる自主防災組織活動 の活性化を図る。

活	動指標名	単位	H 2	4	H 2	5	H 2	6
а	自主防災組 織防災訓練	件	31	件	41	件	22	件
a	実施件数	1+	30.1	%	39.8	%	21.4	%
b	ハザードマッ プ作成枚数		336	枚	336	枚	336	枚
b			84.0	%	84.0	%	84.0	%
	避難所表示 板設置数	ヶ所	152	ヶ所	152	ヶ所	152	ヶ所
С			-		_		_	
d			_		_		_	
u u			_		_		_	

5. 事業費・・・H24~H26 (決算額)、H27 (予算現額)

油	算額 (千円)	H24	H25	H26	H27	
<i></i>	· 异((十口)	38,478	30,738	28,895	65,175	
	うち経常経費	21,858	20,675	20,266	22,165	
	国 費					
財	県 費	2,247	1,007	403	40,333	
源	市債					
内訳	その他		2,975	1,372	1,627	
八	一般財源	36,231	26,756	27,120	23,215	
	うち経常	21,858	20,675	20,266	20,538	
事	業費に係る人件費	10,949	9,982	10,246	9,634	
事	F業費に係る人役	2.55	2.29	2.31	2.16	

6. H28年度予算の方向性

方向性
前年並
理由
災害から市民を守り、安心して生活することができる環境づくりに引き続いて取り組んでいくとともに、経常経費の削減に努めていく。 平成27年度は、太陽光発電設備等の大型事業実施により、一時的に予算増額となったが、平成28年度は平年並の予算規模となる見込。

7. 担当課による分析

	着眼点	分析	分析根拠
① 事業の 必要性	必要性の再確認	3	災害から市民を守り、安心して生活することができる環境を提供するために は必要である。
② 行政の 関与性	責任領域の精査	3	災害対策基本法により、国、地方自 治体、住民の責務が定められており、 市の責務が発生するため。
③ 手段の 妥当性	活動指標の分析	3	災害に強いまちづくりを推進するうえ で適切な手段であるため。
④ 事業の 有効性	成果指標の判断	2	防災資機材等の充実を図る一方、自主防 災組織活動についても成果は上がってき ているものの、目標到達にはいたっていな い。

事業の方向性	評価内容
継続	自主防災組織の強化を行い、地域の災害対応力を高めること。